

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○次世代自動車の普及促進			
主な取組	次世代自動車の普及促進	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。 電気自動車の充電設備導入を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電気自動車の充電設備導入に対する支援						→  県 民間
	次世代自動車導入に対する支援						
	次世代自動車普及に向けた啓発活動						
	次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)						
	12台 導入台数			→			
EVバスの導入							
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地球温暖化対策事業	-	-	電気自動車充電設備の設置場所・設置数等がわかる「電気自動車充電マップ」を制作し、県HPで公開している。超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で検証事業を実施(H28.3月～H30.3月予定)。	—
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)に各1台導入し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始した(平成28年3月)。環境月間街頭キャンペーンや環境フェアにおける車両展示、職員による公務での走行を通し意見収集および超小型モビリティの普及啓発を図った。また、平成28年6月、同検証事業と同一車両について沖縄県の運輸部門における温暖化防止対策の目的から普及啓発を行うために設立された協議会へ参加し、県内企業への車両導入にむけ普及啓発・改善点の検討の情報交換を行った。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、超小型モビリティ(電気自動車)の活用方法について、琉球日産自動車(株)と共同で検証事業を実施する。環境部以外の県職員に対しても利用を拡大し、公務での走行等を通して意見の収集および超小型モビリティ(電気自動車)の普及啓発を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
超小型モビリティ(電気自動車)の実証事業において普及啓発活動および改善点の検討等を行っていく。	国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、琉球日産自動車(株)と共同の検証事業を開始した(平成28年3月)。職員における公務での走行を通し意見収集および超小型モビリティの普及啓発を図った。 また、平成28年6月、検証事業と同一車両について沖縄県の運輸部門における温暖化防止対策の目的から普及啓発を行うために設立された協議会へ参加し、県内企業への車両導入にむけ普及啓発・改善点の検討の情報交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	351万t-CO2 (26年度)	343万t-CO2 (27年度)	14万t-CO2	213万t-CO2 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、現状値(平成26年度)は前年度比で約15万t-CO2増加している。しかし、基準値365万-CO2から比較すると14万-CO2減少し、現状値は351万t-CO2となっている。目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・超小型モビリティ(電気自動車)については県内での導入台数が少なく、認知度が低い状況にある。</li> <li>・EV利用にあたって、利用者の新規の車両に対する走行への不安や電欠の不安による利用控えが推察される。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・EV利用への不安解消に向けて普及啓発活動や情報発信に務める。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・超小型モビリティ(電気自動車)の実証事業において、環境部以外の県職員に対しても利用を拡大し、公務での走行等を通して意見の収集および超小型モビリティ(電気自動車)の普及啓発を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	②運輸部門の低炭素化の推進			
(施策の小項目)	○エコドライブの普及			
主な取組	エコドライブの普及促進	実施計画 記載頁	35	
対応する 主な課題	○温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取り組みの強化が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	エコドライブの実践に向けた普及啓発						
担当部課	環境部環境再生課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-		エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。	-
活動指標名			計画値	実績値
エコドライブ講習会受講人数			-	33人 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	中小企業における環境経営システム普及促進事業では、エコアクション21の導入支援を行っている。対象となる事業者に対して本事業等を通じてエコドライブ教習等を行った結果、エコドライブについての周知が高まり、燃費の向上により二酸化炭素排出量29トンの削減に寄与した。これらの取組等を踏まえ順調と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
-	-	引き続きエコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施する。		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。</p> <p>②エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、市町村や県の広報等の媒体を活用して普及啓発を行う。</p>	<p>①エコドライブインストラクターを活用したエコドライブ教習が開催された。</p> <p>②沖縄県交通安全協会連合会が実施する安全運転管理者講習会で、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受けている(財)沖縄県公衆衛生協会を通じてエコドライブに関する正しい知識の普及啓発を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	351万t-CO2 (26年度)	343万t-CO2 (27年度)	14万t-CO2	213百万t-CO2 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
エコドライブ講習会受講人数(延べ)	2,694人 (26年)	2,757人 (27年)	2,790人 (28年)	↗	—
状況説明	<p>平成23年度においては県が主体でエコドライブ講習会を開催し、2,001人が受講した。平成24年度以降は、市町村や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等においてエコドライブ講習会が開催され、エコドライブ講習会の受講者は増えてきている。</p> <p>運輸部門全体としては二酸化炭素排出量は減少し、成果指標の達成が見込まれる状況となっており、引き続きエコドライブの普及促進を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> 特になし</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。</p> <p>・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4 取組の改善案(Action)

<p>・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。</p> <p>・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、具体的には環境月間や環境フェア等の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行う。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------